【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第26期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ユビキタスAI
【英訳名】	Ubiquitous AI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　CEO　大吉　裕太
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番７号
【電話番号】	03－5908－3451
【事務連絡者氏名】	財務経理部　部長　倉上　愛子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番７号
【電話番号】	03－5908－3451
【事務連絡者氏名】	財務経理部　部長　倉上　愛子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	1,784,591	1,663,682	3,924,475
経常損失（△）	（千円）	△179,220	△176,244	△213,688
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（千円）	△191,181	△188,834	△518,702
中間包括利益又は包括利益	（千円）	△173,182	△16,431	△485,339
純資産額	（千円）	2,222,866	1,894,277	1,910,709
総資産額	（千円）	2,998,882	3,527,201	3,698,939
１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△18.28	△18.05	△49.59
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	74.1	53.7	51.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	71,907	140,170	△137,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△38,413	△12,972	△62,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△18,270	△99,978	851,271
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	1,356,729	2,021,542	1,995,296

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、１株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における売上高は1,663,682千円となりました。
なお、2026年５月20日に公表した通期業績予想に対する進捗率は42.1%となっております。

当社グループの報告セグメントは、製品・サービス別に区分しており、「ソフトウェア事業」及び「アナリシスソフトウェア事業」の２つを報告セグメントとしております。
また、収益の分解については、企業の実態に即した有用な情報を提供することを目的として、財又はサービスの種類に基づき、「ソフトウェア事業」を「ソフトウェアプロダクト領域」「ソフトウェアディストリビューション領域」「ソフトウェアサービス領域」に、「アナリシスソフトウェア事業」を「データアナリティクス領域」に区分しております。

「ソフトウェアプロダクト領域」は、組込みネットワーク、セキュリティ＆リアルタイムOS関連製品、高速起動製品、データベース製品等の主に自社開発によるデバイス組込み用ソフトウェアに関する製品・サービス領域であります。
「ソフトウェアディストリビューション領域」は、海外ソフトウェアの輸入販売及びテクニカルサポート等に関する製品・サービス領域であります。
「ソフトウェアサービス領域」は、組込みソフトウェア等の受託開発を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発及びデータコンテンツのライセンス等に関する製品・サービス領域であります。
「データアナリティクス領域」は、統計・数値データ解析ソフトウェア等の海外ソフトウェアの輸入販売及びテクニカルサポート等に関する製品・サービス領域であります。

製品・サービス別の売上高は、以下のとおりであります。

製品・サービス別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減率 (%)
	売上高 (千円)	売上割合 (%)	売上高 (千円)	売上割合 (%)	
ソフトウェアプロダクト領域	360,923	21.7	374,026	21.0	△3.5
ソフトウェアディストリビューション領域	552,431	33.2	624,670	35.0	△11.6
ソフトウェアサービス領域	384,169	23.1	402,777	22.6	△4.6
データアナリティクス領域	366,159	22.0	383,118	21.5	△4.4
合計	1,663,682	100.0	1,784,591	100.0	△6.8

・ソフトウェアプロダクト領域

当領域は、高速起動製品における海外スマートデバイスメーカー及び国内外の車載関連機器メーカー向けロイヤルティ売上、並びにセキュリティ製品における国内外の車載関連機器メーカー向け新規開発売上及びロイヤルティ売上を中心に、売上高360,923千円（前年同期比3.5%減）となりました。

これは、高速起動製品およびセキュリティ製品の売上が前年同期比で増加した一方で、前年同期に計上した音声コード「Uni-Voice（ユニボイス）」製品に係る行政関連需要の一部が当中間連結会計期間において発生しなかったことによるものであります。

・ソフトウェアディストリビューション領域

当領域は、BIOS、Bluetooth、ソフトウェア解析・開発効率化ツール及びネットワークマネジメント製品における既存顧客向けロイヤルティ売上及び受託開発売上、並びにセキュリティ検証ツール・サービスの既存及び新規顧客向けライセンス販売及び受託開発売上を中心に、売上高552,431千円（前年同期比11.6%減）となりました。

これは、ネットワークマネジメント製品における既存顧客向けライセンス売上が、前期に前倒しで計上したことにより当期は発生しないことに加え、前年同期に計上したミドルウェア製品の既存顧客向けロイヤルティ売上が当期は下期計上を予定していることによるものであります。

・ソフトウェアサービス領域

当領域は、既存顧客及び新規顧客向け受託開発売上を中心に、売上高384,169千円（前年同期比4.6%減）となりました。

これは、主要顧客である国内製造業において、マクロ経済環境やサプライチェーン問題の影響により、開発計画の延期・中止及び発注金額の減少が発生したことによるものであります。

・データアナリティクス領域

当領域は、研究機関、大学及び一般企業向けの統合型統計解析ソフトウェア並びに質的データ分析ソフトウェアの販売を中心に、売上高366,159千円（前年同期比4.4%減）となりました。

これは、主力製品の新バージョンリリースが後ろ倒しとなった影響により、買い控えが発生したことによるものであります。

これらの結果、ソフトウェア事業は売上高1,297,523千円（前年同期比7.4%減）、セグメント損失158,605千円（前年同期は166,029千円のセグメント損失）となりました。
また、アナリシスソフトウェア事業は売上高366,159千円（前年同期比4.4%減）、セグメント損失9,133千円（前年同期は10,493千円のセグメント利益）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,663,682千円（前年同期比6.8%減）、営業損失167,738千円（前年同期は155,536千円の営業損失）、経常損失176,244千円（前年同期は179,220千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失188,834千円（前年同期は191,181千円の中間純損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産は、3,527,201千円（前連結会計年度比171,738千円減）となりました。これは主に、投資有価証券が250,991千円増加した一方で、受取手形及び売掛金が427,950千円減少したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、1,632,923千円（前連結会計年度比155,307千円減）となりました。これは主に、買掛金が103,668千円、長期借入金が99,978千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、1,894,277千円（前連結会計年度比16,431千円減）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が172,403千円増加した一方で、利益剰余金が188,834千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は2,021,542千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は140,170千円（前年同期は71,907千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失186,191千円、営業債務の減少額103,668千円により資金が減少した一方で、売上債権の減少額427,961千円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は12,972千円（前年同期は38,413千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出7,500千円、有形固定資産の取得による支出5,373千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は99,978千円（前年同期は18,270千円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出99,978千円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、特にありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、27,420千円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等若しくは経営指標等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略若しくは経営指標等について新たな定め又は重要な変更は、特にありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,459,000	10,459,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,459,000	10,459,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	10,459,000	―	1,483,482	―	1,453,482

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
鈴木　仁志	東京都世田谷区	250,000	2.39
鈴木　雅人	神奈川県横浜市西区	218,200	2.08
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足１-10-１	202,000	1.93
安川　堅三	東京都練馬区	192,600	1.84
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町４-４-10	188,500	1.80
鈴木　明和	愛知県名古屋市中区	172,800	1.65
株式会社SBI証券	東京都港区六本木１-６-１	155,372	1.48
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂１-12-32	154,627	1.47
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２-７-３	136,671	1.30
鈴木　ミチ子	愛知県名古屋市中区	127,000	1.21
計	－	1,797,770	17.18

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　100	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　10,444,600	104,446	－
単元未満株式	普通株式　14,300	－	－
発行済株式総数	10,459,000	－	－
総株主の議決権	－	104,446	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ユビキタスAI	東京都新宿区西新宿一丁目23番７号	100	－	100	0.00
計	－	100	－	100	0.00

（注）上記のほか、単元未満株式17株を保有しております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,995,296	2,021,542
受取手形及び売掛金	951,056	523,105
商品及び製品	5,299	1,020
仕掛品	17,657	36,872
前払費用	100,416	76,204
未収還付法人税等	10,582	660
その他	6,589	39,899
流動資産合計	3,086,895	2,699,302
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	7,033	607
工具、器具及び備品（純額）	1,618	1,410
有形固定資産合計	8,651	2,017
無形固定資産		
ソフトウエア	33,766	27,436
のれん	116,522	97,101
無形固定資産合計	150,288	124,537
投資その他の資産		
投資有価証券	312,468	563,459
差入保証金	134,639	134,639
長期売掛金	2,380	2,370
繰延税金資産	3,618	3,246
その他	0	0
貸倒引当金	－	△2,370
投資その他の資産合計	453,105	701,344
固定資産合計	612,044	827,898
資産合計	3,698,939	3,527,201

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,642	123,974
１年内返済予定の長期借入金	199,956	199,956
未払金	61,015	49,289
未払費用	31,627	27,397
未払法人税等	17,390	14,926
未払消費税等	18,519	18,860
契約負債	141,214	146,548
賞与引当金	28,000	24,600
資産除去債務	7,844	1,265
その他	14,766	13,530
流動負債合計	747,972	620,345
固定負債		
長期借入金	716,729	616,751
退職給付に係る負債	224,195	219,341
資産除去債務	35,818	34,636
繰延税金負債	62,169	141,053
その他	1,348	798
固定負債合計	1,040,258	1,012,578
負債合計	1,788,230	1,632,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,482	1,483,482
資本剰余金	1,453,482	1,453,482
利益剰余金	△1,169,124	△1,357,958
自己株式	△121	△121
株主資本合計	1,767,720	1,578,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,988	315,391
その他の包括利益累計額合計	142,988	315,391
純資産合計	1,910,709	1,894,277
負債純資産合計	3,698,939	3,527,201

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	1,784,591	1,663,682
売上原価	1,101,761	1,039,153
売上総利益	682,830	624,529
販売費及び一般管理費	※ 838,365	※ 792,267
営業損失（△）	△155,536	△167,738
営業外収益		
受取利息	935	2,379
受取配当金	1,657	1,938
補助金収入	―	1,258
その他	12	69
営業外収益合計	2,604	5,645
営業外費用		
支払利息	415	8,377
支払手数料	24,046	―
為替差損	1,491	3,987
投資事業組合運用損	336	695
その他	―	1,092
営業外費用合計	26,288	14,151
経常損失（△）	△179,220	△176,244
特別損失		
固定資産除却損	―	3,752
減損損失	―	6,195
特別損失合計	―	9,947
税金等調整前中間純損失（△）	△179,220	△186,191
法人税、住民税及び事業税	6,788	2,742
法人税等調整額	5,173	△98
法人税等合計	11,961	2,644
中間純損失（△）	△191,181	△188,834
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△191,181	△188,834

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純損失（△）	△191,181	△188,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,998	172,403
その他の包括利益合計	17,998	172,403
中間包括利益	△173,182	△16,431
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△173,182	△16,431

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△179,220	△186,191
減価償却費	12,255	9,800
減損損失	―	6,195
のれん償却額	47,005	19,420
固定資産除却損	―	3,752
投資事業組合運用損益（△は益）	336	695
貸倒引当金の増減額（△は減少）	―	2,370
受取利息及び受取配当金	△2,592	△4,317
支払利息	415	8,377
売上債権の増減額（△は増加）	456,242	427,961
棚卸資産の増減額（△は増加）	△15,149	△14,937
前払費用の増減額（△は増加）	4,187	25,495
営業債務の増減額（△は減少）	△146,677	△103,668
未払金の増減額（△は減少）	△56,218	△10,609
未払費用の増減額（△は減少）	△8,705	△4,230
未払又は未収消費税等の増減額	△39,714	412
契約負債の増減額（△は減少）	26,462	4,784
預り金の増減額（△は減少）	2,919	513
その他	34	△44,740
小計	101,580	141,081
利息及び配当金の受取額	2,585	4,317
利息の支払額	△415	△9,659
法人税等の支払額	△31,844	△7,158
法人税等の還付額	―	11,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,907	140,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,857	△5,373
有形固定資産の除却による支出	―	△99
無形固定資産の取得による支出	△22,562	―
定期預金の払戻による収入	5,006	―
投資有価証券の取得による支出	△15,000	△7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,413	△12,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,270	△99,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,270	△99,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	451	△974
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,675	26,246
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,054	1,995,296
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,356,729	※ 2,021,542

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	364,103千円	376,320千円
賞与引当金繰入額	11,800千円	9,700千円
退職給付費用	4,800千円	5,143千円
支払手数料	159,292千円	143,509千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,356,729千円	2,021,542千円
現金及び現金同等物	1,356,729千円	2,021,542千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	ソフトウェア事業	アナリシスソフトウェア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,401,473	383,118	1,784,591	－	1,784,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,401,473	383,118	1,784,591	－	1,784,591
営業利益又は営業損失（△）	△166,029	10,493	△155,536	－	△155,536

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額
	ソフトウェア事業	アナリシスソフトウェア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,297,523	366,159	1,663,682	－	1,663,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,297,523	366,159	1,663,682	－	1,663,682
営業損失（△）	△158,605	△9,133	△167,738	－	△167,738

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア事業	アナリシスソフトウェア事業	
ソフトウェアプロダクト領域	374,026	―	374,026
ソフトウェアディストリビューション領域	624,670	―	624,670
ソフトウェアサービス領域	402,777	―	402,777
データアナリティクス領域	―	383,118	383,118
外部顧客への売上高	1,401,473	383,118	1,784,591

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア事業	アナリシスソフトウェア事業	
ソフトウェアプロダクト領域	360,923	―	360,923
ソフトウェアディストリビューション領域	552,431	―	552,431
ソフトウェアサービス領域	384,169	―	384,169
データアナリティクス領域	―	366,159	366,159
外部顧客への売上高	1,297,523	366,159	1,663,682

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失（△）	△18円28銭	△18円05銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△191,181	△188,834
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△191,181	△188,834
普通株式の期中平均株式数（株）	10,458,883	10,458,883

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ユビキタスＡＩ

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大　好　　慧

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山　内　紀　彰

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビキタスＡＩの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユビキタスＡＩ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。